

V 財政分析

(表-1) 一般会計決算収支の状況

区 分	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 引 (A) - (B)
歳 入 総 額	114,723,295,432円	131,437,377,226円	△16,714,081,794円
歳 出 総 額	108,813,628,496円	127,555,545,167円	△18,741,916,671円
歳 入 歳 出 差 引	5,909,666,936円	3,881,832,059円	2,027,834,877円
翌年度に繰越しすべき財源	2,503,503,310円	2,550,828,885円	△47,325,575円
実 質 収 支	3,406,163,626円	1,331,003,174円	2,075,160,452円
単 年 度 収 支	2,075,160,452円	△2,560,950,995円	4,636,111,447円
積 立 金	2,922,861円	2,370,794,851円	△2,367,871,990円
繰 上 償 還 金	22,823,000円	532,230円	22,290,770円
積 立 金 取 崩 し 額	3,902,000,000円	0円	3,902,000,000円
実 質 単 年 度 収 支	△1,801,093,687円	△189,623,914円	△1,611,469,773円

平成25年度一般会計決算額は、歳入では167.1億円余りの減、歳出では187.4億円余りの減となり、ともに前年度を下回る結果となっています。主な要因としては、復興事業の財源として受けている復興交付金の減少により、積立金が減少したことによるものであり、歳入総額で114,723,295,432円、歳出総額で108,813,628,496円、歳入歳出差引額は5,909,666,936円となっています。実質収支については、避難道路の整備に係る事業を中心とした復興事業に要する繰越明許費などとして翌年度に繰越しすべき財源2,503,503,310円を差し引き3,406,163,626円の黒字となっています。

単年度収支は、およそ20億円の黒字、実質単年度収支は、積立金取崩し額が多かったことにより、およそ18億円の赤字となっています。

(表-2) 財政分析

区 分	平成25年度	平成24年度	前年度比較増減
① 実 質 収 支 比 率	33.4%	13.3%	20.1%
② 経 常 一 般 財 源 比 率	93.9%	88.2%	5.7%
③ 実 質 公 債 費 比 率 (単 年)	15.2%	16.1%	△0.9%
④ 実 質 公 債 費 比 率 (3 カ 年 平 均)	15.2%	14.3%	0.9%
⑤ 将 来 負 担 比 率	23.6%	—	23.6%
⑥ 経 常 収 支 比 率	87.2%	94.6%	△7.4%
⑦ 義 務 的 経 費 比 率	6.4%	5.7%	0.7%
⑧ 投 資 的 経 費 比 率	33.0%	11.2%	21.8%
⑨ 積 立 金 現 在 高 比 率	635.6%	733.6%	△98.0%
⑩ 地 方 債 現 在 高 比 率	159.8%	165.0%	△5.2%
a 財 政 調 整 基 金 現 在 高	5,888,366千円	8,787,444千円	△2,899,078千円
b 積 立 金 現 在 高	64,805,278千円	73,356,903千円	△8,551,625千円
c 地 方 債 現 在 高	16,292,701千円	16,494,570千円	△201,869千円
d 標 準 財 政 規 模	10,196,324千円	9,999,717千円	196,607千円
e 財 政 力 指 数 (3 カ 年 平 均)	0.40	0.40	0.00

表-2の財政分析状況から、平成25年度の主な財政構造を表す指標のうち、経常収支比率については、市税の増収、特に固定資産税において課税免除エリアの見直し・縮小を行ったことや納税者所得の回復などによる市民税所得割の増加により市全体の収入額が大きく増加したことから、前年度と比較し7.4ポイント減少の87.2%となっています。単年度実質公債費比率は、普通交付税等の増により0.9%改善し、15.2%となっています。

また、将来負担比率は、財政調整基金の取り崩しによる積立金の減少により、23.6%の増加となっています。

積立金現在高及び積立金現在高比率が前年度と比較し減少しているのは、復興関連事業による復興交付金事業基金や財政調整基金の取り崩しが要因となっているものです。

平成25年度一般会計の歳入決算額は114,723,295,432円であり、前年度と比較するとおよそ167億円の減となっています。また、収入率は、予算総額117,849,433,885円に対し97.3%となっています。歳入総額に占める自主財源の割合は、41.6%、依存財源の割合は、58.4%となり、前年度と比較すると自主財源の割合が高くなりました。

主な特徴点として、自主財源のうち市税においては、依然として震災の影響により震災前の水準にはほど遠い状況にあるものの、固定資産税において課税免除エリアの見直し・縮小を行うことで前年度比約273,478千円（28.1%）の増、納税者所得の回復などにより市民税所得割が前年度比約314,241千円（38.3%）の増となっています。

また、地方交付税については、震災復興特別交付税が対象となる復旧・復興費の減に伴い、前年度比1,896,637千円（△11.5%）の減となっています。

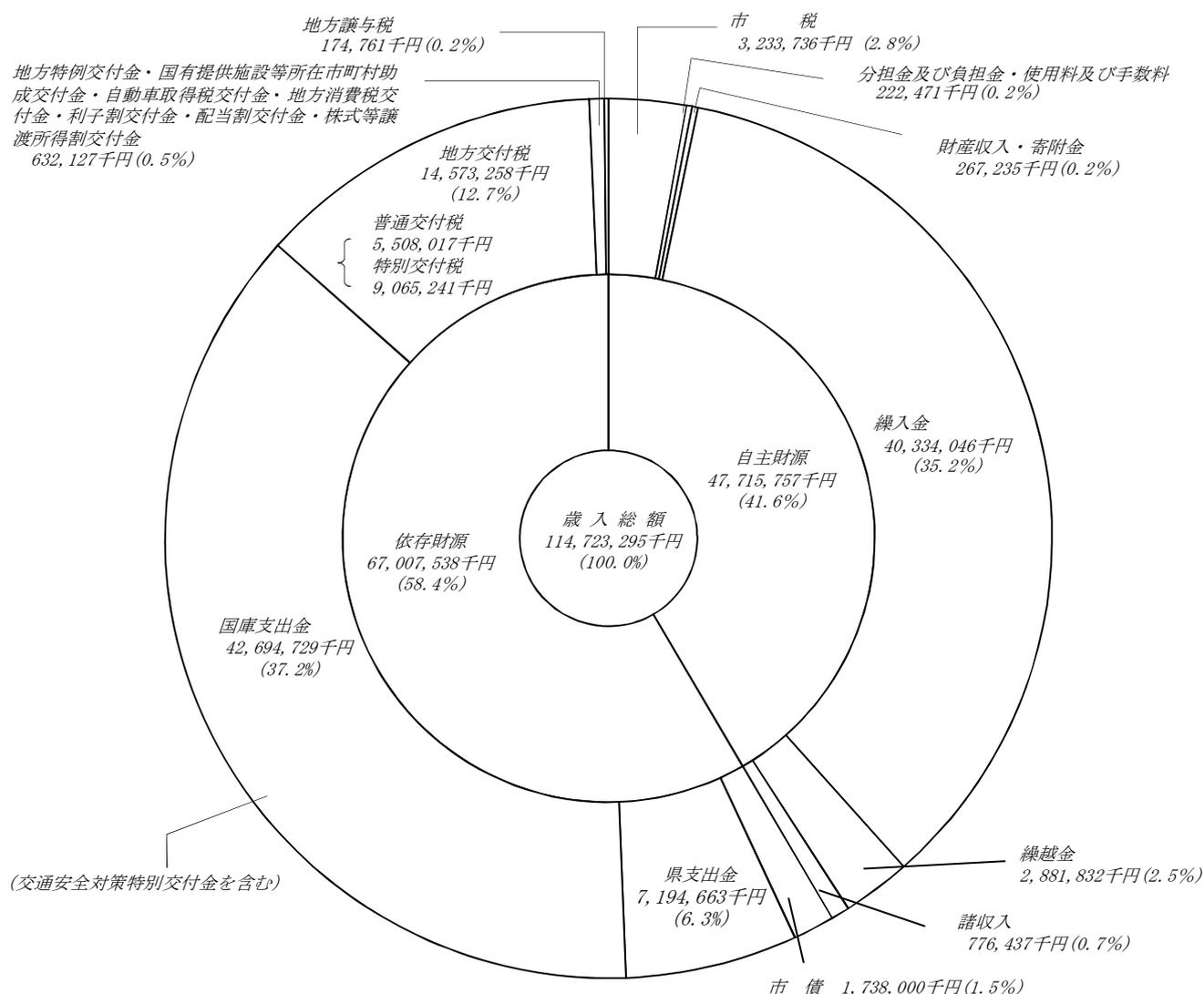
国庫支出金は、災害廃棄物処理事業補助金では5,118,483千円増加となりましたが、復興事業の財源として受けている東日本大震災復興交付金が26,047,735千円と大きく減少したことにより、前年度より8,454,034千円減少（△16.5%）する結果となっています。

県支出金においても、被災地域農業復興総合支援事業交付金や災害廃棄物処理事業補助金では増となりましたが、津波被災住宅再建に係る東日本大震災復興基金交付金の減少により、前年度より4,675,329千円の減（△39.4%）となっています。

寄附金は、震災復興寄附金で前年度と比較し件数、金額ともに減少したことにより全体で90,997千円（△36.2%）減となり、繰入金は、復興交付金を基金に積立てるための特別会計繰入金、防災集団移転事業などに充当するための東日本大震災復興交付金基金繰入金など震災関連による基金繰入金において、前年度より3,758,765千円（△8.5%）の減となっています。

市債に関しては、東日本大震災災害援護資金県貸付金の減となりましたが、災害公営住宅整備事業債及び矢本第二中学校屋内運動場災害復旧及び増築事業債の増などにより、全体で253,867千円（17.1%）の増となっているのが主な特徴です。

（表－3）歳入決算構成図



次に平成25年度の歳出決算は、予算総額117,849,433,885円に対して支出済額が108,813,628,496円で執行割合は92.3%となっております。全体に占める構成割合の状況を款別にみますと、最も高いのは土木費の33.8%であり、復興土地区画整理事業、集団移転事業に係る移転元地取得費、災害公営住宅整備事業などの増により、全体で16,960,445千円（85.7%）の増となっております。次いで、総務費の26.0%で、東日本大震災復興交付金事業基金や復興基金（津波被災者支援分）への積立金が44,578,619千円（△61.2%）減少したものの復興事業にかかる復興交付金の額は大きいので、全体に対する割合は高いものとなっております。

その他としては、民生費では、東日本大震災に係る災害弔慰金や災害援護資金貸付金の減、被災者住宅の応急修理費などの災害救助費の減により民生費全体で143,188千円（△2.9%）の減となっております。

衛生費は、前年度に引き続き震災がれき等の廃棄物収集運搬及び処理業務委託料に係る費用により8,711,074千円（49.9%）の増、労働費では、被災者支援として重点分野雇用創造事業（緊急雇用）経費において、25,387千円（△6.2%）の減となっております。

農林水産業費は、21世紀田園文化創造基金積立金及び被災地域農業復興総合支援事業費（機械器具購入）などの増により、1,055,283千円（82.0%）の増となっております。

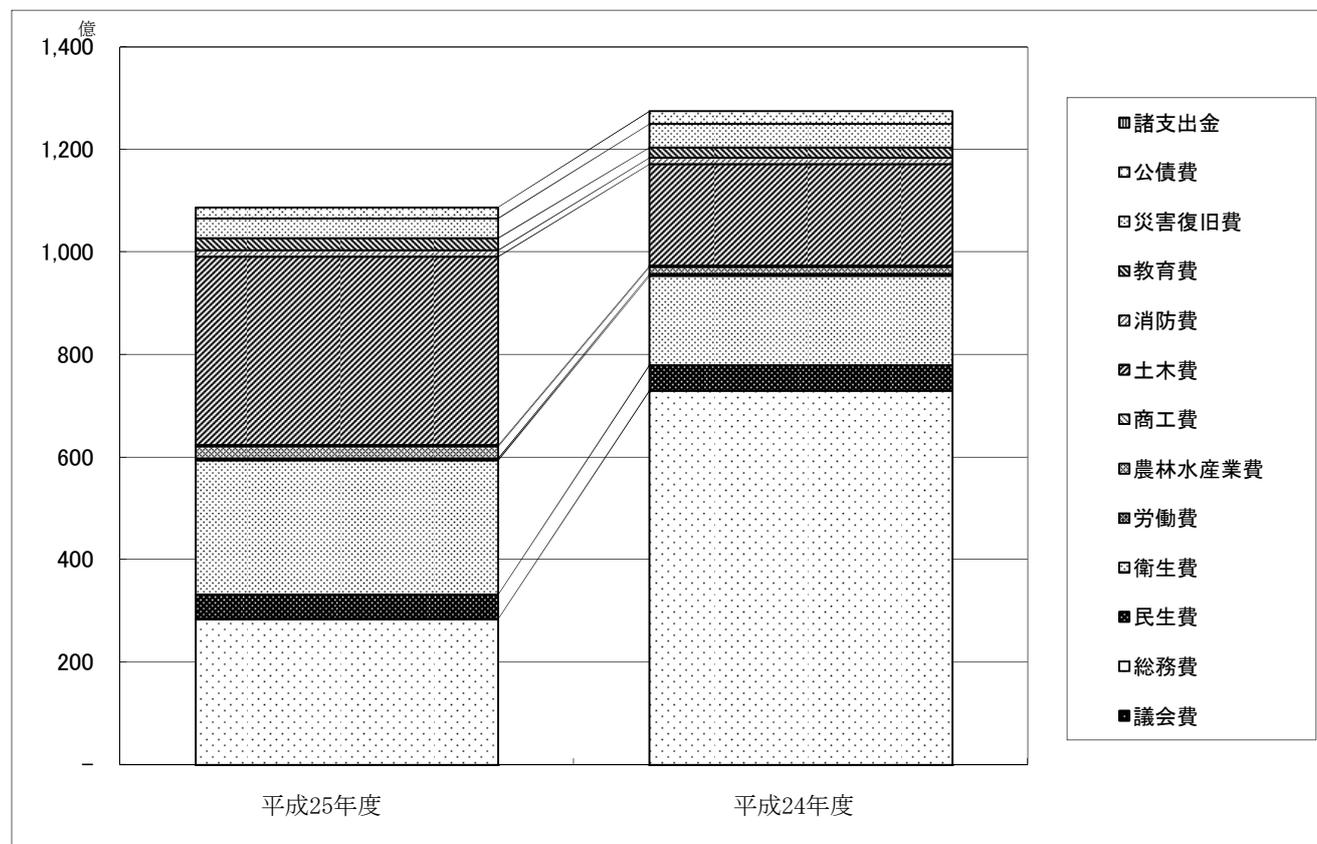
消防費は、防災拠点備蓄倉庫整備及び自主防災組織防災倉庫整備事業により99,709千円（8.1%）の増となっております。

教育費は、矢本西小学校校舎改築及び防音事業、鷹来の森運動公園改修事業などで298,423千円（14.4%）の増となっております。

公債費については、前年度、みやぎ市町村県共同ケヤキ債の一括償還及び被災施設の繰上償還をしたことにより、元金償還金及び利子ともに減少し、公債費全体では387,767千円（△15.3%）の減となっております。

災害復旧費は、道路災害復旧工事費や社会教育施設災害復旧工事費などが減少したことで、702,947千円（△15.5%）の減となっております。

（表－４）目的別歳出決算の推移



続いて、歳出決算の性質別支出状況の主な特徴を経常的経費からみますと、人件費については、震災に係る時間外勤務手当及び職員の再任用、被災地応援職員に係る災害派遣手当による増により、前年度と比較して85,345千円(3.2%)の増となっています。

扶助費については、児童手当扶助費及び生活保護扶助費の増により、前年度と比較して196,563千円(9.3%)の増となり、公債費は、前年度、みやぎ市町村県共同ケヤキ債の一括償還及び被災施設の繰上償還をしたことにより、元金償還金及び利子ともに減少し、全体で387,767千円(△15.3%)の減となっています。

物件費では、災害廃棄物の収集運搬及び処理委託料で増となり、全体で2,940,035千円(15.2%)の増、補助費等では、被災者住宅再建支援事業補助金及び派遣職員人件費負担金など震災関連経費の増により、補助費等全体で9,006,831千円(341.5%)の増となっています。

普通建設事業費では、住宅応急修理事業や防災集団移転促進事業、水産業共同利用施設復旧支援補助事業、学校給食センター整備事業などで減となりましたが、集団移転元地購入及び造成事業、災害公営住宅整備に係る用地取得及び家屋購入事業などにより、全体で8,549,850千円(88.8%)の増となっています。

災害復旧事業費においては、道路災害復旧工事をはじめとした公共土木施設災害復旧事業の減などにより、221,574千円(△16.5%)の減となっています。

その他の経費としては、積立金で財政調整基金、震災関連としての東日本大震災復興交付金事業基金及び東日本大震災復興基金への積立での減により、全体で44,177,713千円(△62.8%)の減少となっています。

また、貸付金は、東日本大震災災害援護資金貸付金の減により225,300千円(△45.3%)の減となっていますが、繰出金では、復興交付金事業に係る土地区画整理事業特別会計及び下水道事業特別会計への繰出金の増により、全体で5,956,792千円(47.1%)の増となっています。

(表-5) 性質別歳出決算構成図

